



TITLE:

不法行為責任内容論序説(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

長野, 史寛

CITATION:

長野, 史寛. 不法行為責任内容論序説. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-09-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13124>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	長野 史寛
論文題目	不法行為責任内容論序説		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、不法行為を理由とする損害賠償責任の効果面につき、わが国において責任内容に関する理論と準則を十分に解明するには至っていない点を直視し、「損害賠償責任の内容はどのような規範に基づいて確定されるのか」を明らかにするため、物損・人損という古典的・普遍的な類型につき、ドイツ法を素材として、「責任内容確定規範」の基本的・根幹的部分を解明することをめざしたものである。</p> <p>第1章「ドイツ不法行為法・損害賠償法の基本構造」では、損害賠償責任の内容を扱うドイツ民法249条以下の規定の全体構造の確認がされ、そこでは、①原則としての自然的原状回復ないし原状回復費用賠償（249条）、②それが不可能又は不相当な場合における補償としての金銭賠償（251条）という2段階の構造がとられていることが明らかにされている。</p> <p>第2章「ドイツ民法典249条一原状回復」では、①差額説を完成させたモムゼンにおいて、総体財産の差額が「利益」として賠償の対象とされたうえで、自然的原状回復は財産損害を填補するための一手段として捉えられていたこと、②その後、ドイツ民法典の起草過程では、モムゼンと異なり、自然的原状回復は権利侵害の除去という目的のために不可欠なものとして位置づけられ、財産損害の填補に向けられた補償との異質性が見出されることとなったこと、③その後、戦前の学説・判例においては、モムゼン流の理解への回帰が見られ、自然的原状回復も原状回復費用賠償も補償の一類型であり、独自の意義を持つものではないとの理解が広まっていったこと、④1960年代以降、起草者が想定していた原状回復の本来の意義を再確認し、自然的原状回復を、侵害された権利・法益に対応する状態の回復として理解する見解が有力化し、原状回復費用賠償についても、自然的原状回復の代替物として、権利・法益の回復を目指すものであることが確認されるようになったことが明らかにされている。そのうえで、著者は、以上の分析を基礎に据えて、原状回復費用賠償の基礎には、権利・法益の回復という規範的根拠が見出されること、これを責任内容確定規範の形で表すならば、「侵害された権利の完全性を回復するために支出された費用は、必要な限度で賠償されなければならない。」という内容のものになることを示し、これを「権利回復規範」と呼んでいる。</p> <p>第3章「ドイツ民法典251条一補償」では、ドイツ民法251条が扱う問題には、①権利・法益の客体自体に被った不利益が問題となる場合、②客体の利用に関する不利益が問題となる場合、③不法行為に付随して被害者がした支出が問題となる場合が含まれることが示されたうえで、それぞれにつき、責任内容の確定にとって重要な意味を持つ②と③を中心にドイツにおける議論の分析がされている。</p> <p>このうち、客体の利用に関する不利益については、それが物損においては目的物の利用喪失、人損においては労働給付の喪失という形で現れるところ、著者は、これら</p>			

を扱う判例・学説の展開を細密に分析したうえで、最近の有力説の潮流から得られる知見として、「権利が主体に割り当て、保障する権限を出発点に、それ自体の価値およびそこから得られる利益の価値の喪失が賠償されるべき損害に当たる」ことを示し、そこから、「侵害された権利が保障する権限またはその行使により得られる利益が失われたときは、その価値が賠償されなければならない。」という内容の責任内容確定規範を導き出すとともに、これを、「価値補償規範」と呼んでいる。

次に、損害回避費用については、著者は、この問題を意識的に扱う学説の分析を手掛かりとして、権利回復規範の延長線上に位置づけられるものとして、①「権利侵害を回避するために支出された費用は、必要な限度で賠償されなければならない。」、また、②「権利の保障する権限の行使によって得られる利益が失われるのを防ぐために支出された費用は、必要な限度で賠償されなければならない。」という内容の責任内容確定規範が認められることを示すとともに、これらをそれぞれ、「権利保全規範」、「利益保全規範」と呼んでいる。

第4章「各規範の適用関係」では、ここまでの検討により得られた4つの責任内容確定規範それぞれの適用関係、すなわち、複数の規範の適用が内容上両立しない場合における優先関係を決めるための判断枠組が検討されている。そして、著者は、この問題に関するドイツの学説を分析する中で、複数の規範の適用が両立しない場合において、一方の規範の適用による被害者の追加的な負担と加害者の経済的利益（又は経済的効率性）とを衡量した結果、後者を保護する要請が上回ると判断されるときは、当該規範の適用が排除されるとの知見を得ている。

(論文審査の結果の要旨)

わが国では、不法行為を理由とする損害賠償に関して、差額説と相当因果関係説を採用する伝統的通説に対し厳しい批判が加えられ、とりわけ、相当因果関係概念のもとで扱われてきた問題を、事實的因果関係、保護範囲および金銭的評価の三段階に区分して捉える見解が有力に主張されてきた。もっとも、そこでの議論の中心は、加害者がどこまでの権利侵害について帰責されるかという問題(責任範囲論)の解明に重きを置くものであるのに対し、帰責された権利侵害の事実について加害者がいかなる内容の責任を負うべきかという問題(責任内容論)に関しては、十分な理論的検討がされてきたとは言い難い状況にある。

本論文は、このようなわが国の状況を前にして、「損害賠償責任の内容はどのような規範に基づいて確定されるのか。」(責任内容確定規範)を理論的に解明するため、条文上の手がかりを有し、かつ、人損・物損類型を中心に議論の蓄積があるドイツ法を分析し、これにより獲得した知見をもとに、責任内容確定規範の理論的・体系的な位置づけを試みたものである。

本論文が、ドイツ法の分析を通じて、責任内容の確定にあたり、被侵害権利の保障内容の解釈が決め手となることを明確な形で示した点、そして、責任内容確定規範を構成するものとして、被侵害権利に関連づけられた4つの規範群、すなわち、①「侵害された権利の完全性を回復するために支出された費用は、必要な限度で賠償されなければならない。」との規範(権利回復規範)、②「侵害された権利が保障する権限ないし地位またはそこから得られたであろう利益が損なわれた場合には、それらの価値が賠償されなければならない。」との規範(価値補償規範)、③「権利の侵害を回避するために費用が支出された場合についても、①と同様に賠償される。」との規範(権利保全規範)、④「侵害された権利が保障する権限ないし地位から得られたであろう利益の喪失を回避するために費用が支出された場合についても、①と同様に賠償される。」との規範(利益保全規範)の存在を明らかにし、さらに、それら相互の適用関係を規律する衡量ルールを示した点、そのうえで、わが国において人損・物損が問題となる個々の局面で論じられている責任内容確定規範が、上記枠組みのもとで理論的・体系的正統性を獲得するものであることを示した点は、ともすれば法曹を中心とした法律専門家集団における常識的価値判断に支えられることが少なくなかったわが国の責任内容論を、不法行為法の制度目的の一つである権利保護と関連づけて理論化・体系化するものである点で、高く評価すべきである。本論文が示した枠組みは、この領域における学界の水準を格段に高めるのみならず、損害賠償実務を担う者に対し、問題解決の視点と解決の方向性を理論的に担保するうえでも有益なものとなっている。

本論文で示している責任内容確定規範の枠組みは本当に権利保護の目的に資するものとなっているのか、本論文で示された枠組みは、人損・物損という古典的な権利とは異質な権利・利益ないし自由、たとえば、人格的利益、営業利益、環境権に対する

侵害を理由とする損害の賠償が問題となる場面でも、等しく妥当するものなのか、本論文で示された個々の規範それ自体の内容がどのような衡量を経て獲得されるのかなど、本論文を踏まえてさらに検討を深めるべき点は、多々存在する。しかし、こうした展開の可能性を十分に意識したうえで書かれた本論文は、著者のみならず、わが国の学界に対して、さらなる問題の発見と解明に向けた探求のための確かな基盤を提供するものであり、学界の共有財産として今後長きにわたり参照される価値を有している。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成29年8月8日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。